

土木建築部(局)における随意契約の実績 (平成29年度3/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	技術・建設 業課	平成29年度 電 子納品保管管 理業務委託	平成29年 10月30日	4,762,800	一般財団法人 沖縄県建 設技術センター	沖縄県那覇市寄宮一丁 目7番13号	第167条の2 第1項第2号	本業務は、(一財)沖縄県建設技術センターが開発した、沖縄県土木建築部所管の公共施設情報を統合的に管理する「公共施設情報管理システム」を活用して、電子納品保管管理システムの改良、登録及び管理を行うものである。 沖縄県土木建築部の各課所は、同システムを利用することで、施設に関する情報と工事・設計等の電子データを共有することができるため、効率よく業務を行うことが可能となる。 同システムに関する著作権・所有権は(一財)沖縄県建設技術センターが有するため、同センターと契約することが最も適当である。	特命随意 契約
2	道路街路 課	キャンプキン ザーゲート4関 連施設新築工 事設計業務(H 29)	平成29年 12月21日	7,155,776	(株)建築工房 亥	沖縄県宜野湾市嘉数1丁 目12番1-3号	第167条の2 第1項第2号	本業務は、米軍の基準(対テロ/防護基準)が変更されたことから、平成25年度に実施した設計業務を修正設計するものである。 米軍基地内の設計業務であり機密事項を取り扱うため、機密保持を目的とし前回の設計業者と契約する。	特命随意 契約
3	河川課	平成29年度 公共土木施設 情報管理業務 委託(特殊堤)	平成29年 12月12日	3,618,000	一般財団法人 沖縄建設 技術センター	沖縄県那覇市寄宮1丁目 7番13号	第167条の2 第1項第2号	本業務は、沖縄県内における河川台帳上にある特殊堤について現況調査を行い、法定点検対象の特殊堤を把握し、公共施設情報管理システムへ登録する業務である。 当該業務を実施するには、河川公共施設台帳を一元的に管理している「公共施設情報管理システム」の活用が必須であるため、同システムに関する著作権・所有権を有する同センターと契約を行った。	特命随意 契約
4	海岸防災 課	平成29年度 公共土木施設 情報管理業務 (海岸)	平成29年 10月17日	2,667,600	一般財団法人 沖縄県建 設技術センター	沖縄県那覇市寄宮1丁目 7番13号	第167条の2 第1項第2号	沖縄県建設技術センターが有する著作権(OCTC公共施設情報管理システム)を必要とするものであるため。	特命随意 契約

土木建築部(局)における随意契約の実績 (平成29年度3/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
5	港湾課	沖縄県管理港湾台帳更新業務	平成29年11月28日	3,261,600	一般財団法人 沖縄県建設技術センター	沖縄県那覇市寄宮1丁目7番13号	第167条の2 第1項第2号	本業務は、沖縄県が管理する港湾施設について、港湾台帳を調製するものである。当該業務を実施するには、「公共施設情報管理システム」の活用が必須であるため、同システムに関する著作権・所有権を有する相手方と契約を行った。	特命随意契約
6	空港課	H29旅客ターミナル耐震対策及び津波避難計画等策定業務	平成29年11月13日	22,734,000	株式会社日本空港コンサルタンツ・株式会社国建共同企業体	東京都中央区勝どき一丁目13番1号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は評価が高かったため、契約の相手方として選定した。	特命随意契約
7	空港課	北大東空港搭乗待合室等増築工事監理業務	平成29年11月6日	3,227,360	赤嶺企画設計室	沖縄県那覇市長田1-4-19	第167条の2 第1項第2号	本業務に係る設計は、左の設計者により完了している。今回の計画地は保安制限区域内であるため、航空機の離発着による作業時間やセキュリティーの管理において特別な制限かかるが、当該設計者は施設の状況と課題を十分把握している。円滑な執行と進捗を図るため、契約の相手方として選定した。	特命随意契約
8	空港課	多良間空港手荷物受取所拡張工事設計業務	平成29年12月1日	2,007,200	株式会社現代設計	那覇市松島二丁目1番8号	第167条の2 第1項第6号 及び 第167条の2 第1項第7号	対象物件は、平成23年度に設計を実施したものの、入札不調により未だ工事が実施されていない状況である。今回の業務は平成29年2月より新機材の導入等により前提条件が変わったことを受けての修正設計である。当該業者は平成23年度の設計業務を受注しており、現地の状況、施設の特性等について熟知しており、本業務を効率的に遂行できる。また、見積を徴収したところ、県の積算基準よりも著しく有利な金額が提示されているため、契約の相手方として選定した。	

土木建築部(局)における随意契約の実績 (平成29年度3/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
9	都市計画・モノレール課	平成29年度沖縄都市モノレール関連施設維持修繕業務委託(その2)	平成29年10月20日	12,279,600	沖縄都市モノレール(株)	沖縄県那覇市字安次嶺377-2	第167条の2第1項第2号	本業務の中で修繕を行う『安里駅舎内エスカレーター』及び『那覇空港連絡通路動く歩道』は、協定書に基づき沖縄都市モノレール株式会社で維持修繕が行われているが、経年劣化により修繕が必要であることが定期点検により報告された。 報告を踏まえ、見積徴収した結果、修繕費用が多いため、費用負担及び修繕工事の実施主体について協議を行い、費用は道路管理者が負担し、修繕工事の実施はモノレール株式会社で行うことを確認し、契約を行った。	特命随意契約
10	都市計画・モノレール課	ゆいレールガイドブック及びウェブサイト更新等委託業務	平成29年11月1日	10,673,640	光文堂コミュニケーションズ(株)	沖縄県島尻郡南風原町字兼城577	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、4社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の業者の提案は総合得点で最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
11	都市計画・モノレール課	首里城等の主要施設管理運営事業者選定要件整理等委託業務	平成29年10月25日	6,192,180	新日本有限責任監査法人	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号日比谷国際ビル	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定審査会において審査したところ、左の社の提案は評価点が最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
12	建築指導課	平成29年度耐震不適格建築物基本調査委託業務	平成29年12月26日	7,633,440	特定非営利活動法人 沖縄県建築設計サポートセンター	沖縄県浦添市安波茶1丁目32番13号	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。参加表明書、技術提案書について技術審査会及び指名審査会において審査し、左の者を契約の相手方として選定した。	特命随意契約

土木建築部(局)における随意契約の実績 (平成29年度3/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
13	建築指導課	平成29年度沖縄県アスベストデータベース作成(建築物所有者特定業務)支援委託業務	平成29年11月13日	4,773,600	一般財団法人建築行政情報センター	東京都新宿区神楽坂1丁目15番地	第167条の2第1項第2号	建築行政共用データベースシステムは、建築行政に係る事務処理の迅速化をはかるため構築された。同システムは国、特定行政庁および民間確認検査機関等の相互情報共有のため、開発・運営を(一財)建築行政情報センターが行っており、同社以外に契約できる機関はない。	特命随意契約
14	住宅課	沖縄県応急仮設住宅建設マニュアル等策定業務	平成29年11月20日	12,711,600	(株)オリエンタルコンサルタンツ沖縄支店	沖縄県那覇市久茂地2丁目12番21号	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は地域の実情を適確に把握しており、実現性の高い内容であることから評価が高く、総合得点でも高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
15	住宅課	平成29年度空家対策に係る市町村支援委託業務	平成29年12月11日	11,858,400	ランドブレイン株式会社沖縄事務所	沖縄県那覇市松尾1丁目19番地27号	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社は特定テーマに対する技術提案の的確性や実現性及び独創性に優れていることから評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
16	施設建築課	県営古波蔵第3市街地住宅昇降機改修工事(3号棟)	平成29年10月5日	10,584,000	沖縄菱電ビルシステム(株)	沖縄県那覇市久茂地1-3-1	第167条の2第1項第2号	本工事は、県営古波蔵団地第3住宅3号棟に設置されている既設エレベーター2基について、戸開走行保護装置等の追加及び耐震改修を行うものである。 当該エレベーターは、エレベーター製造メーカーである三菱電機(株)の県内施工業者(沖縄三菱電機販売(株)(現(株)沖縄菱電ビルシステム))により設置されている。 エレベーターは各社独自の技術により製造されており、製造メーカー及びその系列業者でなければ部品の追加や制御装置等の改修が出来ない。 よって、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により、(株)沖縄菱電ビルシステムと随意契約を行った。	特命随意契約

土木建築部(局)における随意契約の実績 (平成29年度3/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
17	施設建築課	那覇県税事務所改修工事設計業務	平成29年11月16日	3,024,000	(有)明和設計	沖縄県那覇市字国場1175-4	第167条の2第1項第8号	本業務は、一般競争入札(事後審査)を実施し、再入札において2社の応札があったが、審査対象となった1者が辞退し、残る1社は予定価格超過だったため入札不調となった。 上記入札結果により、地方自治法施行令第167条の2第1項第8号に基づき、残る左記1者から見積を徴収し随意契約を行った。	特命随意契約
18	施設建築課	県営渡橋名団地昇降機改修工事	平成29年11月21日	39,960,000	沖縄パナソニック特機(株)	沖縄県那覇市西2-15-1	第167条の2第1項第2号	本工事は、渡橋名団地に設置されている既設エレベーター4基について、戸開走行保護装置等の追加及び耐震改修を行うものである。 当該エレベーターは、エレベーター製造メーカーである日本オーテスエレベータ(株)の県内施工業者(沖縄ナショナル特機(株)(現 沖縄パナソニック特機(株)))より設置されている。 エレベーターは各社独自の技術により製造されており、製造メーカー及びその系列業者でなければ部品の追加や制御装置等の改修が出来ない。 よって、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により、沖縄パナソニック特機(株)と随意契約を行った。	特命随意契約
19	施設建築課	総合行政情報通信ネットワーク中継局撤去工事設計業務(八重岳・宮古・与那国)	平成29年12月5日	4,309,200	(有)アゴラエンジニアリング	沖縄県那覇市泊2-6-1 3階	第167条の2第1項第8号	本業務については、一般競争入札を実施し、2社の応札があったが、1者が最低制限価格を下回ったため失格となり、残る1者により再入札を2回行ったものの、予定価格超過で不調となった。 上記入札結果により、地方自治法施行令第167条の2第1項第8号に基づき、残る左記1者から見積を徴収し、随意契約を行った。	特命随意契約
20	北部土木事務所	国道331号(指定区間外)道路台帳作成業務委託	平成29年11月24日	3,996,000	一般財団法人 沖縄県建設技術センター	沖縄県那覇市寄宮1-7-13	第167条の2第1項第2号	台帳調書の作成は「公共施設情報管理システム」により実施することとしており、本業務を履行できる者は同システムを所有する(一財)沖縄県建設技術センターしかいないことから随意契約を締結した。	特命随意契約

土木建築部(局) における随意契約の実績 (平成29年度3/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
21	中部土木 事務所	川崎川設計業 務委託(H29)	平成29年 10月12日	1,782,000	(株)沖縄設計センター	沖縄県那覇市首里末吉 町3丁目57番地の6	第167条の2 第1項第5号	川崎川周辺は、河川幅員が狭小なため、これまで台風時や梅雨時期の大雨等により幾度となく浸水被害を被っており、川沿いのうるま市、沖縄市から早急の河川整備の要請があり、可能な限り早急な対応が求められている。 本業務区間は、川崎川の下流付近にあたり、河川工事が人的災害を引き起こさないために下流側から実施する必要があること、地権者との用地買収協議が円滑に進展することができるようになるため、早急な業務実施が必要となった。今回の業務は擁壁の設計であるため、擁壁実施設計の実績のある2者に選定し見積もり依頼した。	
22	中部土木 事務所	沖縄環状線(江 洲)災害防除工 事(H29)	平成29年 10月24日	18,651,600	(株)神洋	西原町字小那覇236-1 コーポ西原101	第167条の2 第1項第8号	平成29年9月1日に一般競争入札を行った当該工事は、参加資格要件を沖縄県内の「A等級、B等級、C等級」と緩和して選定したが応札者は2者であった。2者のうち1者は最低制限価格を下回り失格。1者は予定価格を上回ったため2回目の入札に移行したが、辞退したため不調となった。 よって、地方自治法施工令第167条の2第1項第8号に基づき、予定価格を上回った1者と当該工事箇所での施工実績のある業者及び同種工事の施工実績がある業者を選定した。	

土木建築部(局)における随意契約の実績 (平成29年度3/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
23	中部土木 事務所	天願川調査業 務委託(H29)	平成29年 11月14日	5,886,000	(株)大洋土木コンサル タント	浦添市字港川272番地1	第167条の2 第1項第5号	<p>本業務は、天願川河川改修工事(H28-1)の施工中に発生した米軍施設内の変状について、既往の情報の整理、現在の変状状況の調査、土質調査を実施して、変状発生原因の特定等を行うことを目的とする。</p> <p>変状については、拡大進行している状況にあることから、原因の特定を行い、必要な対応を実施していることが急務となっているため、早急に本業務を実施していく必要がある。</p> <p>また、天願川河川改修工事(H28-1)については、米軍からの指示により中止しているところであり、工事再開にあたっては、米軍より対策の実施が条件と付されていることから、早急に本業務を実施していく必要がある。</p> <p>本業務については、その様な状況にあることから、地方自治法施行令第167条の2第1項第5号に基づき、随意契約方式で契約を締結し、早急に業務を開始するものである。</p> <p>また、契約相手については、早急な業務の実施・完了を目指すことから、当該工事範囲を設計し現場状況及び設計図書に精通している(株)大洋土木コンサルタントと契約したい。</p>	特命随意 契約
24	中部土木 事務所	普天間川災害 復旧測量調査 設計業務委託 (H29)	平成29年 12月11日	3,402,000	(株)南城技術開発	那覇市識名1-4-16	第167条の2 第2項第5号	<p>本業務は、平成29年11月17日の豪雨により被災した普天間川の護岸を復旧することを目的として測量設計を実施するものである。</p> <p>災害復旧に係る当該業務については、早急な対応を要することから、地方自治法施行令167条の2第1項第5号の規定に基づき随意契約を行うものである。</p> <p>見積依頼業者については、災害復旧に係る調査測量設計業務の実績が多数である業者3者とした。</p>	
25	南部土木 事務所	報得川災害復 旧調査測量設 計業務委託(H 29-1)	平成29年 11月30日	3,564,000	(株)沖縄設計センター	沖縄県那覇市首里末吉 町3-57-6	第167条の2 第1項第5号	<p>平成29年11月17日の大雨により発生した報得川の災害に対応するため、報得川設計業務の実績があり、現場を熟知し迅速な対応が期待できる業者3者で見積もり合わせを行ったところ、左の者が落札した。</p>	

土木建築部(局)における随意契約の実績 (平成29年度3/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
26	南部土木 事務所	豊見城中央線 街路改良工事 (H29-2)	平成29年 10月16日	9,828,000	安岡建設(株)	沖縄県那覇市字天久91 8-6	第167条の2 第1項第6号	本工事は、当初は予想していなかった施工中の改良工事に伴い生じる段差解消工事であるため、現場の錯綜を回避し、履行期間の短縮及び経費削減のため、改良工事の請負業者を選定した。	特命随意 契約
27	宮古土木 事務所	宮古管内一般 公共海岸区域 台帳作成業務 委託(H29)	平成29年 10月11日	2,851,200	一般財団法人 沖縄県建 設技術センター	沖縄県那覇市寄宮1-7 -13	第167条の2 第1項第2号	(財)沖縄県建設技術センター(以下、センター)では、「公共施設情報管理システム」を所有しており、沖縄県の各土木事務所等は、同システムを利用し、台帳を共有することで各公共施設の連続性・関連正等が確認することが可能となっている。同システムを使用することで公共施設管理者の適正かつ効率的な業務の支援ができるようになるため、同システムに関する著作権・使用权を有するセンターとの随意契約を行う。	特命随意 契約
28	下水道事 務所	オゾン設備消 耗品(那 覇)(H29)	平成29年 11月6日	3,151,440	東芝インフラシステムズ 株式会社 沖縄支店	沖縄県那覇市久茂地1- 7-1	第167条の2 第1項第2号	オゾン設備については、その特殊性から製造メーカーが少なく、また各メーカーによってオゾン発生方法、機器構造等が異なっているため特殊な専門技術が必要であり、定期点検時に交換する消耗品についても、当該設備を正常に稼働させるため、特殊な設備との関連性を考慮のうえ選定・使用する必要がある。 このため、当設備を設置した(株)東芝の関連会社であり、保守・点検サービスを行っている東芝インフラシステムズ株式会社の沖縄支店を選定した。	特命随意 契約
29	下水道事 務所	オゾン設備点 検業務委託(那 覇)(H29)	平成29年 11月6日	3,628,800	東芝インフラシステムズ 株式会社 沖縄支店	沖縄県那覇市久茂地1- 7-1	第167条の2 第1項第2号	オゾン設備については、その特殊性から製造メーカーが少なく、また各メーカーによってオゾン発生方法、機器構造等が異なっているため特殊な専門技術が必要である。 このため、当設備を設置した(株)東芝の関連会社であり、保守・点検サービスを行っている東芝インフラシステムズ株式会社の沖縄支店を選定した。	特命随意 契約

土木建築部(局)における随意契約の実績 (平成29年度3/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
30	下水道事務所	下水道関連システム整備業務委託(H29)	平成29年12月1日	4,471,200	一般財団法人 沖縄県建設技術センター	沖縄県那覇市寄宮1丁目7番13号	第167条の2第1項第2号	本業務は、既導入済みの下水道台帳システム及び工事資料検索システムのデータ更新、機能追加等の業務を委託するものである。 両システムを構築した(一財)沖縄県建設技術センター以外の者に本業務を履行させた場合、システム障害発生時に責任の所在が不明確となるおそれがあり、センターと両システムは密接不可分の関係にあるため。	特命随意契約
31	都市モノレール建設事務所	沖縄都市モノレール技術審査支援業務委託(H29-2)	平成29年10月3日	1,468,800	一般財団法人 沖縄県建設技術センター	沖縄県那覇市寄宮1丁目7番13号	第167条の2第1項第2号	一般財団法人沖縄県建設技術センター(以下、建設技術センター)は、建設事業に関する技術及び事務の改善向上と建設工事用資材の適正な品質確保を図ることにより、建設事業の振興発展に寄与することを目的として、沖縄県及び市町村の出捐により設立された財団である。このような趣旨で設立された建設技術センターは、十分な知識・経験を有する職員が配置され、法令遵守及び秘密の保持を確保できる体制が整備されていることから、発注関係事務を公正に行う条件を備えており、競争参加者の技術情報を適切に管理し、公正・中立な立場で総合評価の技術審査を行える唯一の機関である。	特命随意契約